

第 20 回児童虐待防止対策協議会	資料 2－1
平成 29 年 11 月 22 日	

「特定非営利活動法人子育てひろば全国連絡協議会」
提出資料

地域子育て支援拠点を利用する母親 1,175人に聞きました！

自分の育った市区町村以外での子育て

「アウェイ育児」72%

『つながり』をつくり、アウェイをホームに変える
地域子育て支援拠点には大きな力がありました！

NPO法人子育てひろば全国連絡協議会は、親子の交流の場「地域子育て支援拠点*」（以下拠点）を利用している母親を対象に、アンケート調査を実施しました。全国240団体にお願ひし、1,175人の母親に回答いただき、子育ての状況や意識、拠点が果たしている役割を調査しました。

*地域子育て支援拠点事業は、児童福祉法に規定された第二種社会福祉事業です。乳幼児及びその保護者が相互に交流を行う場所を開設し、①親子の交流の場の提供と交流促進、②子育てに関する相談援助、③地域の子育て関連情報提供、④子育て・子育て支援に関する講習等の実施をしています。公共施設や保育園、民家、空き店舗などを使って週3～7日開設し、全国の約6500か所で開催されています。

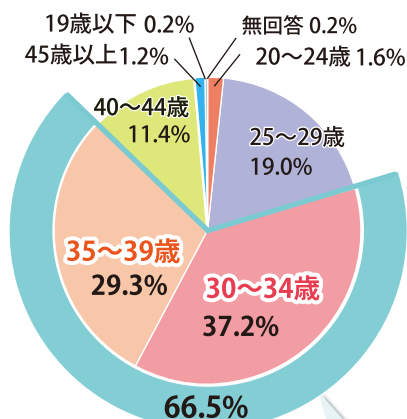
利用者の状況 について

▶ 地域子育て支援拠点を利用する母親のうち

- ・30代が66.5%、核家族は86.2%、全体の6割が子ども1人。
- ・母親の9割が現在働いていないが、そのうち2割は育児休業中。
- ・72.1%の母親が、自分の育った市区町村以外で子育てしている。

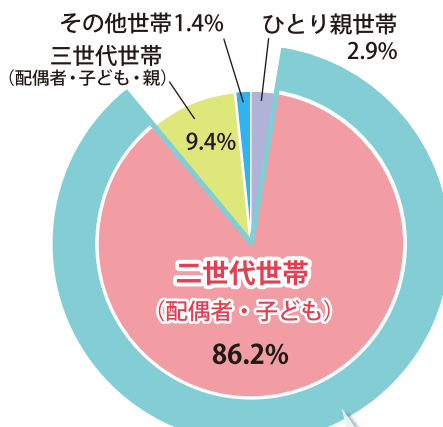
アウェイ
育児

Q. あなたの年齢は？



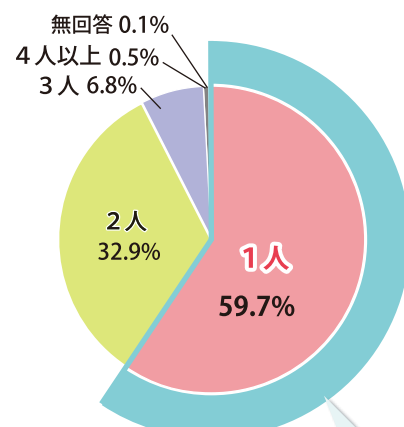
「30～34歳」が37.2%で最も多く、次いで「35～39歳」が29.3%と、30歳代の母親の回答が66.5%を占めています。20歳代は20.6%、40歳以上は12.6%。

Q. 同居家族の状況



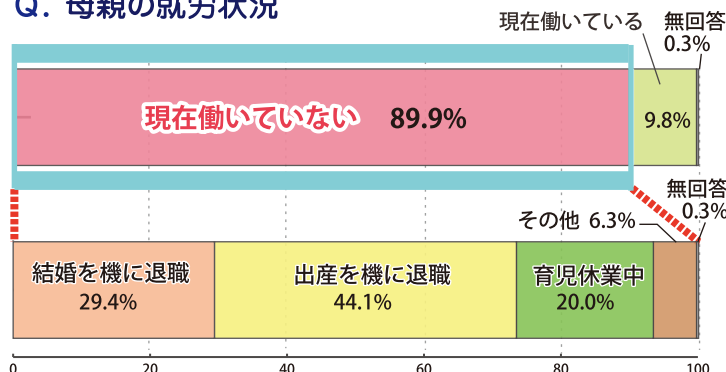
「二世帯世帯 (配偶者・子ども)」が86.2%を占めています。

Q. 子どもの人数



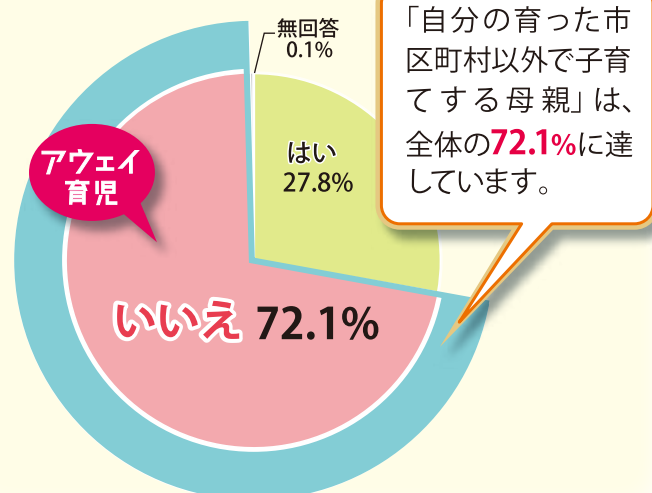
「1人」が59.7%で最も多く、次いで「2人」が32.9%、「3人」が6.8%、「4人以上」が0.5%。

Q. 母親の就労状況



「現在働いていない」は89.9%。そのうち「出産を機に退職」が44.1%で最も多く、次いで「結婚を機に退職」が29.4%、「育児休業中」が20.0%となっています。

Q. あなたが育った市区町村で、現在子育てをしていますか？



「自分の育った市区町村以外で子育てする母親」は、全体の72.1%に達しています。

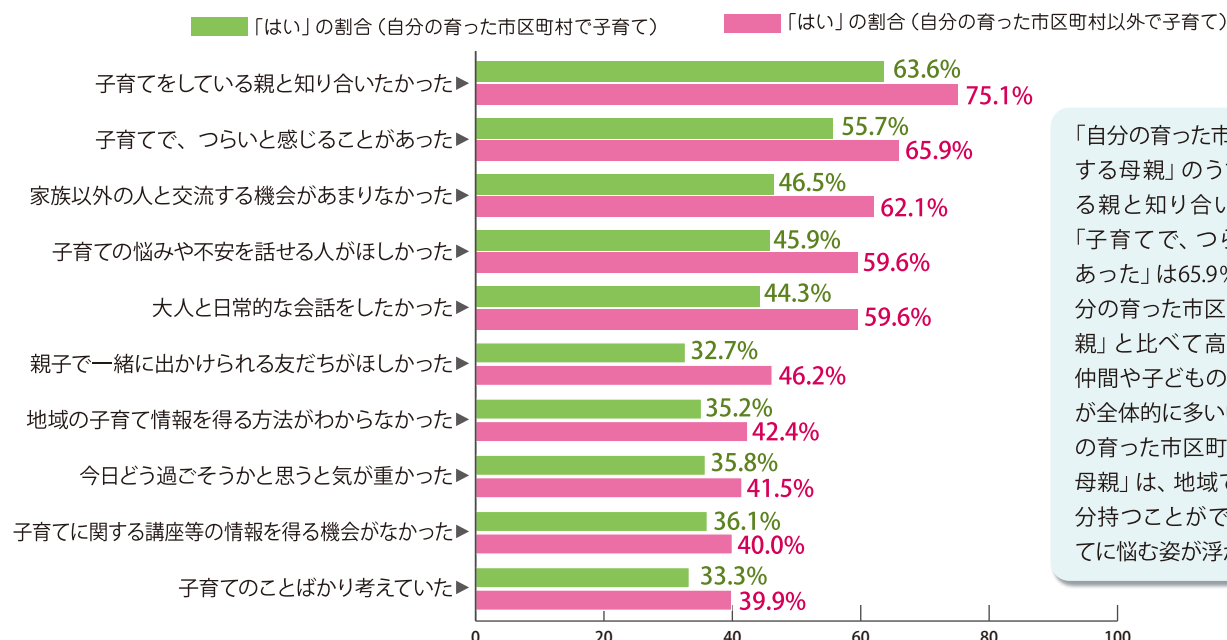
アウェイ
育児

『つながり』をつくり、アウェイをホームに変える 地域子育て支援拠点には大きな力がありました！

拠点を利用する前の 子育ての状況

▶「自分の育った市区町村以外で子育てする母親」は、「子育てをしている親と知り合いにたかった」「子育ての悩みや不安を話せる人がほしかった」など、「つながり」に関する項目について高い数字となった。

Q. 地域子育て支援拠点を利用する前のあなたとあなたの子どもについて、次の文章の中で少しでも当てはまることすべてに○をつけてください



アウェイ
育児

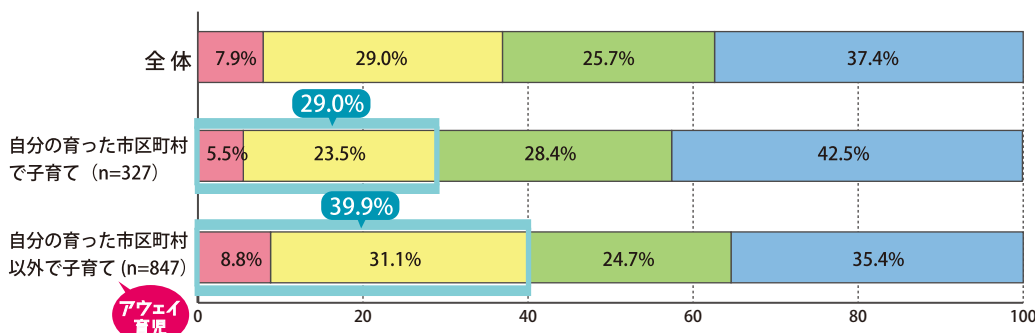
「自分の育った市区町村以外で子育てする母親」のうち、「子育てをしている親と知り合いにたかった」は75.1%「子育てで、つらいと感じることがあった」は65.9%に達するなど、「自分の育った市区町村で子育てする母親」と比べて高い数字でした。育児仲間や子どもの友だちを求める母親が全体的に多く、とりわけ「自分の育った市区町村以外で子育てする母親」は、地域での「つながり」を十分持つことができず、孤立した子育てに悩む姿が浮かび上がりました。

拠点を利用する 母親と地域との つながり

▶「自分の育った市区町村以外で子育てする母親」は、拠点を利用する頻度が高い。また、「近所で子どもを預かってくれる人がいない」と答えた母親は、「自分の育った市区町村以外で子育てする母親」の場合71.4%で、「自分の育った市区町村で子育てする母親」（30.6%）の2倍以上。

Q.1カ月あたりの拠点の利用頻度

■20日以上 ■10～19日 ■5～9日 ■4日以下

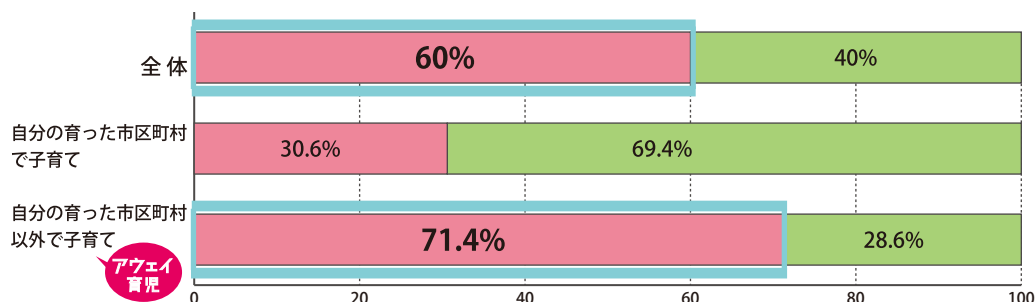


アウェイ
育児

拠点を利用する頻度は、全体では「月4日以下」が37.4%と最も多く、「月10日～19日」が29.0%となっています。月10日以上利用している割合は、「自分の育った市区町村で子育てする母親」29.0%に対し、「自分の育った市区町村以外で子育てする母親」は39.9%と、目立って高くなっています。

Q. 近所で子どもを預かってくれる人はいますか？

■いいえ ■はい



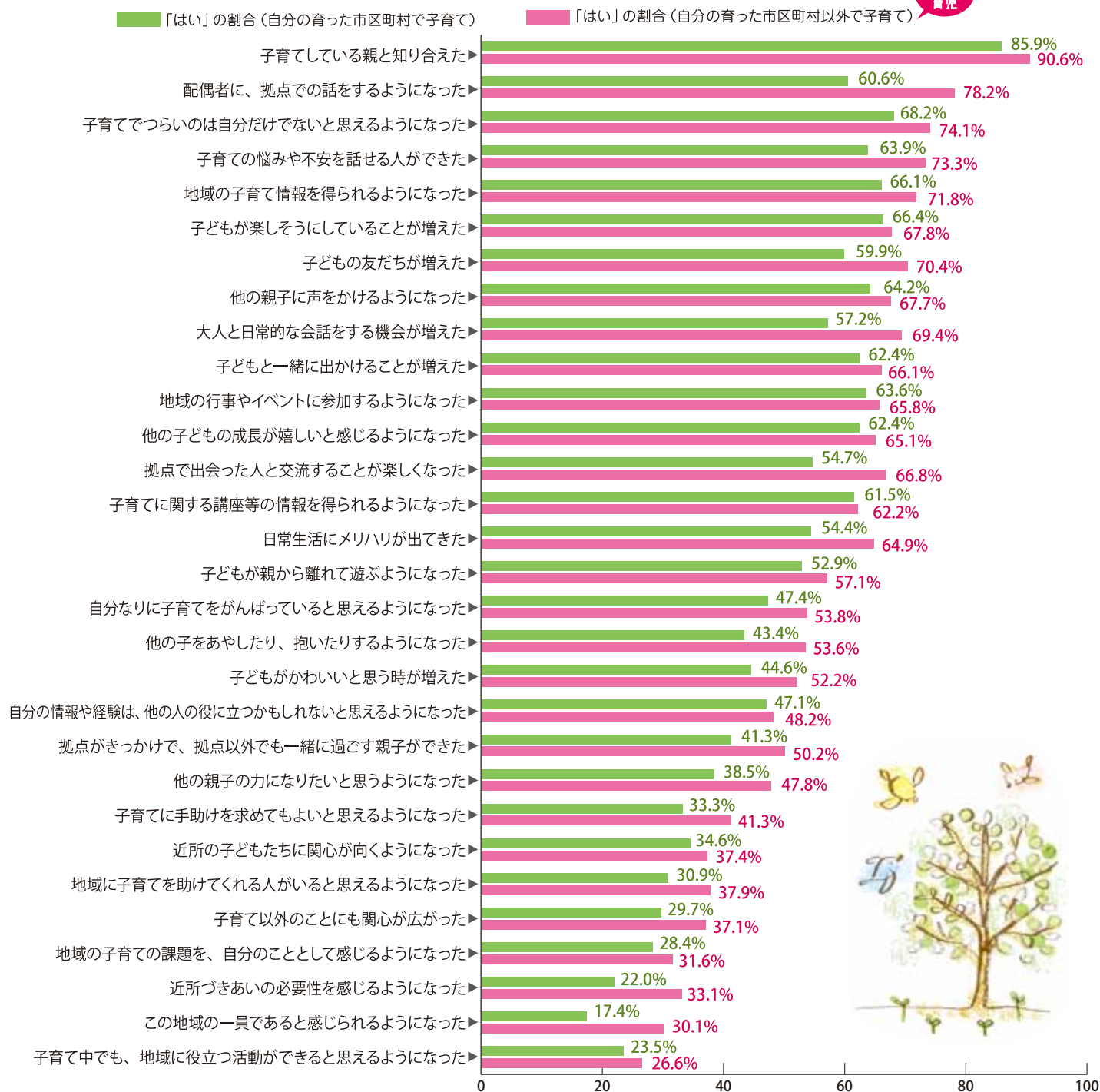
アウェイ
育児

全体の6割の母親は「近所で子どもを預かってくれる人はいない」と回答しています。その中でも「自分の育った市区町村で子育てする母親」30.6%に対し、「自分の育った市区町村以外で子育てする母親」では71.4%に達しており、地域のつながりが薄いため、子育ての手助けが不足しがちな状況です。

拠点を 利用した後の 子育ての変化

▶ 拠点を利用して得た効果としては、「子育てしている親と知り合えた」、「子育てでつらいのは自分だけでないと思えるようになった」などが全体的に高い。また、「自分の育った市区町村以外で子育てする母親」の方が、拠点利用前の悩み、利用後の効果ともに高い数字を示した。特に拠点の利用を通じて「子どもの友だちが増えた」「大人と日常的な会話をする機会が増えた」という答えは、「自分の育った市区町村で子育てする母親」より10ポイント以上高い。

Q. 地域子育て支援拠点を利用した後のあなたとあなたの子どもについて、得られたこと、変わったことなど、次の文章の中で少しでも当てはまることすべてに○をつけてください。



拠点の利用後、子育ての状況に変化があったかどうか、30項目の質問をしました。

全体的に親同士のつながりや、地域行事への参加などに関する設問に「はい」の回答が多かった中、「子育てでつらいのは自分だけでないと思えるようになった」に対しては、「自分の育った市区町村で子育て」・「自分の育った市区町村以外で子育て」とともに約7割が「はい」と答え、育児不安を軽減する効果が幅広く上がっていることを示しました。また、「子どもの友だちが増えた」という設問への「はい」の回答では、「自分の育った市町村以外で子育てする母親」の方が10.5ポイント、「大人と日常的な会話をする機会が増えた」は12.2ポイント上回り、「つながりづくり」の効果がより高いことがうかがえます。

調査概要

調査研究名「地域子育て支援拠点事業に関するアンケート調査2015」

- (1) 調査対象：地域子育て支援拠点事業を運営する240団体
1団体あたり10人程度、計2400人の母親に調査票を無作為配布
- (2) 調査内容：①事業実施団体調査（運営形態・主体、利用者数、スタッフ配置など）
*今回、同時に調査した団体向けアンケートの結果は、2016年度にあらためてご報告します。
②事業利用者調査
(拠点の利用頻度、回答者自身の年齢、就労状況、地域や友人等とのつながり状況、拠点利用前後の子育ての状況の変化など)
- (3) 調査方法：郵送配布・郵送回収（利用者には団体を通じて配布、回収は直接郵送）
*今回の調査は会員団体のみならず、非会員団体も対象として、配布エリアに偏りが無いよう全都道府県に配布。
*調査票の回収・集計は（株）サーベイリサーチセンターによって実施。
- (4) 調査期間：2015年（平成27年）11月1日～11月30日
- (5) 回収結果

	対象数	有効回答数	有効回答率
① 団体調査	240 団体	172 団体	71.7%
(うち) 会 員	79 団体	68 団体	86.1%
(うち) 会員外	161 団体	104 団体	64.6%
② 利用者調査	2,400 人	1,175 人	49.0%

*会員とは：NPO法人子育てひろば全国連絡協議会（通称：ひろば全協）の会員のこと。
ひろば全協は、妊娠、出産、乳幼児期の子育て家庭の拠り所となる子育てひろばの質を確保し、普及・促進するための活動を行っているNPO法人。



地域子育て支援拠点は、「つながり」を紡ぎ、子育て支援に力を発揮

親子の居場所づくりの活動がはじまり20年以上経つ今こそ、地域子育て支援拠点事業が親子の仲間づくりにどれだけ貢献し、地域に根差した取り組みとなっているかを検証し、拠点の果たしている役割を明らかにするため、研究会を立ち上げアンケート調査を実施しました。

知り合いのいない土地で母親を感じる孤立感、手助けが得にくい中での子育ての負担感。日々、拠点の支援者は、数多くの母親から切実な声を受け止めています。今回の調査で、その母親の孤立感や疎外感があらためて浮き彫りになりました。自分の生まれ育った町から離れた場所での子育ては、物理的な手助けの不足にとどまらず、心理的に孤立しているという状況をもたらし、「アウェイ感」を母親に与えているものと考えられます。

さらに今回の調査では、拠点を利用することを通して、「アウェイ育児」の母親のみならず、母親全体でも親子の仲間ができ、情報や地域とのつながりが広がっていることも確認できました。すべての母親が多かれ少なかれ抱えている「アウェイ感」を理解することが、人や地域とのつながりを紡ぎ出し、安心して子育てできる環境を創造していくと考えます。

今回のアンケート調査にご協力いただいた団体、利用者みなさまに、感謝申し上げます。

（ひろば全協 理事 調査研究担当 岡本聡子）

お問い合わせ先

NPO法人 子育てひろば全国連絡協議会

〒222-0037 横浜市港北区大倉山3-19-18

Tel: 045-531-2888 / 045-546-9970

Fax: 045-512-4971

Mail: info@kosodatehiroba.com

http://kosodatehiroba.com



引用・転載時のお願い

本調査の結果を引用される際は、NPO法人子育てひろば全国連絡協議会「地域子育て支援拠点事業に関するアンケート調査2015」と記載してください。

このパンフレットは「住友生命助成事業～未来を強くする子育てプロジェクト」の助成金で作成しています。

2016年3月発行

地域子育て支援拠点は
アウェイをホームへ変える！

つながりを紡ぎだす身近な拠点は、地域への入口でした

NPO法人子育てひろば全国連絡協議会は、親子の交流の場である「地域子育て支援拠点*」(以下拠点)を運営する全国の240団体にアンケート配布し、172団体と利用する母親1175人に回答いただき、子育ての状況や、拠点が果たしている役割について調査しました。

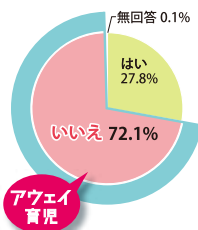
利用者の状況

- ▶ 72.1%の母親が、自分の育った市区町村以外での子育て
- ▶ アウェイ育児の母親のうち、近所に子どもを預かってくれる人がいないが71.4%

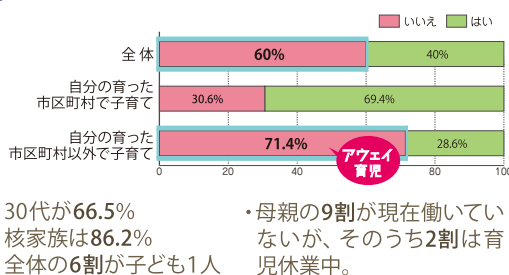
- ▶ 拠点利用の効果として、「子育てしている親と知り合えた」、「子育てでつらいのは自分だけではないと思うようになった」が全体的に高い

n=1,175

Q. あなたが育った市区町村で、現在子育てをしていますか？



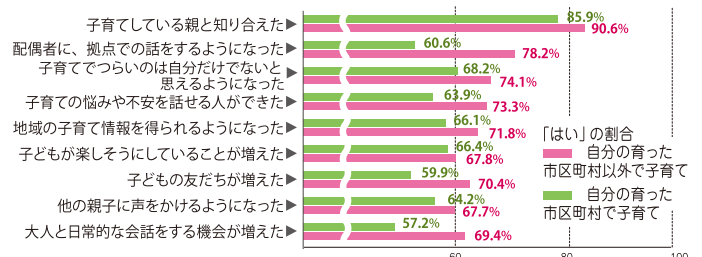
Q. 近所で子どもを預かってくれる人はいますか？



- ・30代が66.5%
- ・核家族は86.2%
- ・全体の6割が子ども1人

- ・母親の9割が現在働いているが、そのうち2割は育児休業中。

Q. 地域子育て支援拠点を利用した後のあなたとあなたの子どもについて、得られたこと、変わったことなど

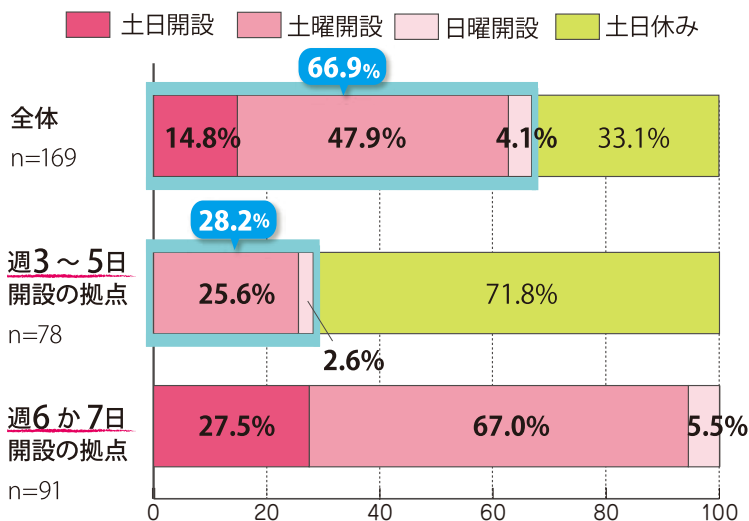


団体の状況

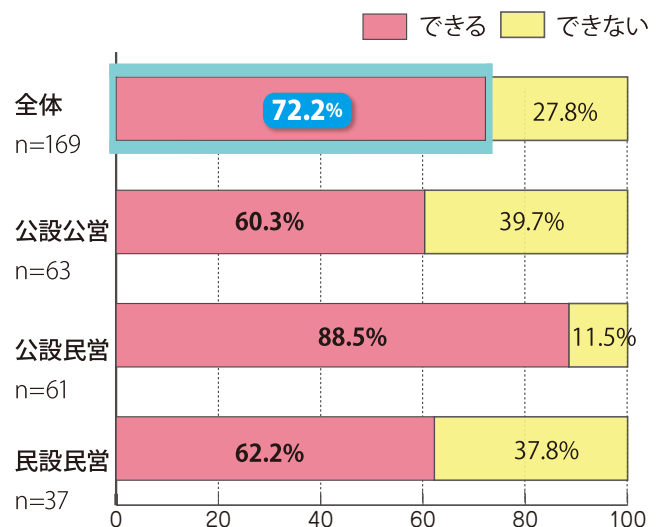
- ▶ 土日両日またはどちらか開設している拠点66.9%
- ▶ 週3～5日の開設であっても、土曜または日曜に開設している拠点28.2%
- ▶ 昼食を取ることができる拠点72.2%

利用者の拠点利用後の効果（30項目）と、拠点の取組みを統計処理したところ「土日の開設」「拠点で昼食をとることができる」の取組みで高い有意差がみられました。(t検定)

Q. 土日に拠点を開設していますか



Q. 拠点内で昼食を取ることができますか



「土日の開設」「拠点での昼食を取ることができる」の背景に着目し、多様な運営主体の拠点6か所に

ヒアリング調査実施！

拠点が「つながり」を紡ぎだすために果たしている役割やその視点・意図について考察しました。

事例1 エンパワメントし地域での活躍の場を提供、支援者にもなる循環をつくる

エピソード

法人が行っている「いのちの授業」で利用者親子を「赤ちゃんゲスト」として中学校に紹介。母親が生徒たちに子育ての話をすることで自信につながる。それが社会とつながるきっかけとなり地域で開催されている講座に参加し始め、居場所を見つけていく。このような過程を経て拠点スタッフとなった人もいる。

取り組みの工夫

- 拠点内での日常の会話を大切に、利用者の様子をしっかりと把握することに努めている。
- 拠点利用をきっかけに利用者がその人に合った地域のどこかにつながっていくイメージをスタッフ間でしっかり共有している。
- 利用者「つながる準備」が整ったとスタッフが判断したタイミングで、拠点が持つ地域との連携を活用し、利用者個々に応じた地域の活躍の場につなぐこともある。

A 拠点

人口：約 351,000 人（市）
年間出生数：2,704 人（2015 年）
運営形態：公設民営
運営主体：NPO 法人
開設曜日：月・火・水・木・金・土（第2）
● 昼食時の飲食可能

支援のポイント

子育て中の母親が社会からの疎外感を感じることも多いとスタッフは実感し、子育てをきっかけに地域に新たな活躍の場が必要と考えている。利用者自身が**自己肯定感を育むことを支え**、「利用者をお客様にしない」という思いから、拠点内のランチルームの管理を利用者自身に任せると、スタッフが利用者自身の持つ力を信じ、引き出していくことがかかわっている。

地域子育て支援拠点が紡ぎだす「つながり」の実践例

地域子育て支援拠点で生まれる
つながりとは、

親子が自己肯定感を育み
家庭を超えた広がりを持ち

地域社会の一員として

生涯にわたり

安心と信頼に基づくあたたかい

関係性の連鎖を

自ら紡ぎだす一歩である

【地域子育て支援拠点事業の「つながり」の定義】（ひろば全協）

事例4 親子の成長に応じ、小学校まで見据えた徹底したサークル支援

事例4

エピソード

県内転勤で転入してきた親子。拠点利用初期はまわりに馴染めなかったが、母親が裁縫等の手作りが得意ということでハンドメイドサークルに誘った結果、生き生きと活動できるようになった。

取り組みの工夫

【1歳未満児】月齢別の子育てクラブやサークル支援
【1歳過ぎ】利用者の関心に合わせて多様な子育てサークルへつなぐ

【認定こども園の保育所部門、幼稚園部門に入園後】保護者サークルに所属して活動を継続。市内のバレーボール大会に夫も含めた家族同士で参加するなど保護者の縦の関係づくりに発展。また、普段から拠点内でミシンが使えるなど、保護者が自由に活動しやすい環境設定ができています。

D 拠点

人口：約 33,000 人（市）
年間出生数：146 人（2015 年）
運営形態：民設民営
運営主体：社会福祉法人
開設曜日：月・火・水・木・金
● 食育としてのおやつ作りやサークルでの飲食が可能

支援のポイント

普段から認定こども園の活動に親子が参加できるなど、全体で子育て家庭への支援が盛んであることから、保護者同士の縦・横の関係が育みやすく、安心して子育てできる環境になっている。その結果、拠点卒業の親が、地域で出会った子育て親子に拠点を紹介することが自然と行われている等、拠点との出会いや関わりが、**生涯にわたって継続し**、温かい連鎖が育まれていることがわかる。市内の面積は、県の約10%を占める広域で、乳幼児人口が少ないからこそ、出会いの場である地域子育て支援拠点の役割が重要だと認識している。

事例2 プログラムの工夫により拠点を越えた関係性に発展

事例2

エピソード

仲間づくりが苦手な人や、拠点を利用し始めたばかりの人のために実施する「ビギナース交流会」で知り合った母親たちは、拠点だけではなく、自宅に近い児童館・レストラン・自宅等で独自の交流を深めている。

取り組みの工夫

- 「ビギナース交流会（主に6か月未満児と親が対象）」を月1回実施。プログラムや利用法・地域の資源紹介の後、フリートークを設け、自由な交流の機会を提供。
- 職員（助産師）が行政の新生児訪問指導スタッフであることを生かし、産科との連携により、産前・産後の育児不安や育児困難を抱える親に対してアウトリーチ型の支援を実施。親は妊娠前から拠点の存在を知り、利用につながっている。

B 拠点

人口：約 136,000 人（区）
年間出生数：1,098 人（2014 年）
運営形態：公設民営
運営主体：国立大学法人
開設曜日：火・水・木・金・土
● ランチタイムに飲食可。情報コーナーでは終日（随時）飲食可。

支援のポイント

この拠点は「子育て支援をきっかけとした共生のまちづくり」を目指す多様な地域住民の居場所であり、そのことが拠点や**家庭、保護者間を超える関係性の広がり**に発展しやすくなっている。多様なサービスやプログラムを行うために、多様な支援者（専門職者やボランティアとしてかわる住民など）が、妊娠前から3歳以降の子どものいる幅広い年齢層の親子を対象に「支援者のプラットフォーム（土台）」になる工夫を凝らしている。誰もが利用する「ユニバーサル支援」の中に特別なニーズをもつ対象者のための「ターゲット支援」を組み入れることで、個人のエンパワメント、グループのエンパワメントの実現を目標としている。

事例5 地域の安心拠点で利用者の自由な語らいを紡ぐ

事例5

エピソード

元利用者のボランティアが講師となり、職員が同室で子どもを見守って、利用者が気軽に手芸を楽しみながら自由に語り合う場を設定。この子育てティータイムがきっかけでつながりが深くなり、個人的な付き合いに発展している人もいます。

取り組みの工夫

- 子どもの名札に母親の趣味や関心事を記載する欄を作る。
- 毎月のお便りの折り作業を利用者に手伝ってもらい終了後に皆でお茶を飲む。
- お便りの裏面に利用者のエッセーを連載する。
- ふれあいバザーではできる人ができることを無理なく行うことにより、皆が一斉に顔を合わせなくても最終的につながりを持つことができ、経験した親たちはその後、地域の活動に積極的に参画している。

E 拠点

人口：約 456,000 人（区）
年間出生数：3,575 人（2014 年）
運営形態：民設民営
運営主体：社会福祉法人
開設曜日：月・火・水・木・金・土
● サークル活動等で部屋を貸し切る時（火曜日）に限り飲食可能

支援のポイント

もともと人間関係が深い地域の団地の一角に立地。スタッフは利用者が拠点の中で他人に甘える体験ができることが大切と捉えている。利用者一人ひとりのその時々での安心や居心地の良さに配慮しつつ、利用者同士の共通の話題や趣味を拾い、利用者のニーズに添ったつながりづくりを丁寧に行うとともに自由なサークル活動に発展するように促している。そこに拠点卒業の親がボランティアとして協力し、地域での**安心と信頼に基づくあたたかい関係性の連鎖**が生まれている。

事例3 顔の見える「ありがとう」から、助け合う地域の一員に

事例3

エピソード

県外からの転入で、知り合いもおらず、土地勘もない親子が、近所の人に拠点のお便りをもらい利用を開始。拠点が仲間ができ、体調の悪い時など助けてもらえる関係ができた。その仲間と共に地域に出向いていく活動を通じて、地域の人達とも顔なじみになっている。

取り組みの工夫

利用者や職員が日頃から拠点周囲を清掃したり花を植えたりする活動をおこなう。また、月1回の地域清掃に拠点の利用者が参加し、地域のひとと声をかけ合う関係性をつくっている。さらに利用者自らが拠点のお便りを、地域2,000軒に配布し、親子の存在を地域の人に知ってもらい、日常の相談や助け合いができるまでの関係をつくっている。

C 拠点

人口：約 324,000 人（市）
年間出生数：3,338 人（2015 年）
運営形態：民設民営
運営主体：社会福祉法人
開設曜日：月・火・水・木・金・土
● 昼食時の飲食可能

支援のポイント

地域に大切にされるためには、自分が地域を大切にすることが第一歩だという理念のもと、職員は親子を地域で暮らす仲間にしていく努力をしている。直接顔を合やす機会を積極的につくり出し、挨拶ができる顔なじみから、声を掛け合う知り合いへ、さらに日常の相談話を話せる関係に段階を経て丁寧につないでいる。地域の人から感謝される経験を通して、自分たち親子も**地域の一員であるという自覚が生まれ**、誰かに助けられた経験は、誰かを支えるつながりを作り出している。

事例6 母親が利用者の立場を超えて社会貢献できる居場所

事例6

エピソード

母親たち（スタッフ、子連れボランティア、ママ講師等）が、地域子育て支援拠点を知らない親子に周知するため、大勢の人が集まる市内4か所（商店街、海の家、浜辺、大型商業施設等）で出前ひろばを実施した。

取り組みの工夫

- 母親が趣味や特技を生かす「ママ講師」に登録し、講座の講師として地域デビューするイベントを実施。
- 子育て中の母親が自らスタッフになる仕組みも準備。孤独や社会に取り残された感を感じる母親が「支援」を求めるだけでなく、「母親」の役割を超えて「子連れボランティア」として社会貢献でき、母親自身にやりがいと責任感が生まれるよう工夫している。

F 拠点

人口：約 362,000 人（市）
年間出生数：2,975 人（2015 年）
運営形態：民設民営
運営主体：NPO 法人
開設曜日：月・火・水・木・金・土
● 昼食時の飲食可能

支援のポイント

子育て中の母親のワーク（仕事）とライフ（家庭生活、社会活動）を応援。母親たちが家庭から地域、地域から社会へソフトランディングできるように就労支援を大切にしている。

土日にイベントを開催し、父親が子育てに参加しやすい状況をつくっている。「おしゃべりしてわいわいしていると楽しい」というような素朴な目的を大切と考え、拠点ではお昼ご飯と一緒に食べている。親子にとって「快」な状態を常に模索し、「支え・支えられてお互い様」の関係性の**最初の一歩を自ら紡ぎだし**、母親も父親も職業人・家庭人・地域人として生き生きと生きることを応援している。

調査概要

調査研究名「地域子育て支援拠点事業に関するアンケート調査2016」

◆量的調査

- (1) 調査対象：地域子育て支援拠点事業を運営する240団体
1団体あたり10人程度、計2400人の母親に調査票を無作為配布
- (2) 調査内容：①事業実施団体調査（運営形態・主体、利用者数、スタッフ配置など）
②事業利用者調査（拠点の利用頻度、回答者自身の年齢、就労状況、地域や友人等とのつながり状況、拠点利用前後の子育ての状況の変化など）
- (3) 調査方法：郵送配布・郵送回収（利用者には団体を通じて配布、回収は直接郵送）
・今回の調査は会員団体のみならず、非会員団体も対象として、配布エリアに偏りがないよう全都道府県に配布。
・調査票の回収・集計は（株）サーベイリサーチセンターによって実施。
- (4) 調査期間：2015年11月1日～11月30日
- (5) 回収結果

	対象数	有効回答数	有効回答率
① 団体調査	240 団体	172 団体	71.7%
(うち) 会 員	79 団体	68 団体	86.1%
(うち) 会員外	161 団体	104 団体	64.6%
② 利用者調査	2,400 人	1,175 人	49.0%

※会員とは

子育てひろば全国連絡協議会（通称：ひろば全協）の会員のこと。

ひろば全協は、妊娠、出産、乳幼児期の子育て家庭の拠り所となる子育てひろばの質を確保し、普及・促進するための活動を行っているNPO法人。

◆ヒアリング調査

- (1) 調査対象：地域子育て支援拠点事業を運営する6団体を無作為抽出
- (2) 調査内容：①2015年度に行った利用者アンケートから、効果のあった項目について、団体の取り組みとの関係を集計
②①と並行して、調査対象団体から無作為に6団体を抽出して、ヒアリングを実施
・調査は会員団体・非会員団体を対象として、エリアに偏りがないよう全調査対象団体から無作為抽出。
・調査票の集計は（株）サーベイリサーチセンターによって実施。
- (3) 調査期間：2016年11月1日～2017年1月31日

地域子育て支援拠点は、「つながり」を紡ぎ、アウェイをホームにする力をもっている

地域子育て支援拠点が、利用者同士のつながりづくりにどのように貢献しているかについて、2015年から2年間かけて調査を実施しました。拠点利用を通じた変化について利用者に30項目の質問をし、そこから拠点の効果と、利用者や拠点の属性・取り組みとの関係を分析しました。その結果、①土曜日または日曜日に開設している、②拠点内で昼食をとることが、利用者への効果が有意に高いことがわかりました。そこで、この2点の背景に着目し、今年度は6か所の拠点でヒアリングを実施しました。

土曜日もしくは日曜日に開設している拠点は、全体の66.9%でした。ヒアリング調査からは、土日には父親を含めた家族での参加がしやすく、平日就労している親の参加促進にもつながる効果が予測されます。

また、拠点内で昼食を共にすることが親同士の自然な語りあいの場を生み、仲間づくりにつながっていることが検証され、今後さらに食を通じたつながりづくりや昼食をはさんだ継続利用の効果に関する調査も期待されます。一方、ヒアリング調査を通じて、サークル活動やプログラムを通じた利用者のエンパワメント等、当事者性を尊重した自由度の高い語らいの場の設定が効果を上げる要因になっていることが示唆されました。さらに、拠点が地域とつながることで、親子が地域とつながる入口となり、さらに地域の一員になっていくプロセスや、子育て家庭の手助け役を担っていることが、事例からも明らかになりました。

今回の調査を通して、拠点のもつ仲間づくり・地域とのつながりづくりの効果が実証でき、有効な取り組みの例も確認できました。ただ、それらは特効薬ではなく、全拠点が実施すべき取り組みというわけでもありません。重要なのは、拠点がおかれている地域性を理解し、個別のニーズや地域のニーズを把握して、それに対し、どんな効果をもたらしたいと考え、どんなアプローチを取ろうとするのか、明確に意識し工夫をし続けることだと考えます。

2年にわたり、調査にご協力いただきましたみなさまに感謝申し上げます。

（ひろば全協 理事 調査研究担当 岡本 聡子）

* 地域子育て支援拠点事業は、児童福祉法に規定された第二種社会福祉事業です。乳幼児及びその保護者が相互に交流を行う場所を開設し、①親子の交流の場の提供と交流促進、②子育てに関する相談援助、③地域の子育て関連情報提供、④子育て・子育て支援に関する講習等の実施をしています。公共施設や保育園、民家、空き店舗などを使って週3～7日開設し、全国の約7000か所で実施されています。

お問い合わせ先

NPO法人 子育てひろば全国連絡協議会

〒222-0037 横浜市港北区大倉山3-19-18

Tel: 045-531-2888 / 045-546-9970 Fax: 045-512-4971

Mail: info@kosodatehiroba.com

http://kosodatehiroba.com



引用・転載時のお願い

本調査の結果を引用される際は、NPO法人子育てひろば全国連絡協議会「地域子育て支援拠点事業に関するアンケート調査2016」と記載してください。

このパンフレットは「住友生命助成事業～未来を強くする子育てプロジェクト」の助成金で作成しています。

2017年3月発行